

別紙2 参考様式

現在の人・農地プランの区域の全部又は一部の区域であって既に実質化していると判断する地区

対象地区名	範囲	区域内農地面積(ha)	近い将来の農地の受け手①		近い将来の農地の出し手②		①及び②の面積合計(ha)	備考
			中心経営体数	現状の経営面積合計(ha)	農業者数	貸付等予定面積合計(ha)		
古川地域宮沢地区	古川地域宮沢地区	774	55	380	25	26	406	
古川地域西古川地区	古川地域西古川地区	606	67	420	43	28	448	
古川地域東大崎地区	古川地域東大崎地区	733	91	337	35	44	381	
古川地域富永地区	古川地域富永地区	670	59	498	30	27	525	
古川地域敷玉地区	古川地域敷玉地区	943	59	492	23	25	517	
古川地域高倉地区	古川地域高倉地区	877	87	416	33	32	448	
松山地域	松山地域	1,155	66	799	26	20	819	
鹿島台地域	鹿島台地域	2,163	50	1,495	10	16	1,511	
田尻地域	田尻地域	3,746	64	2,270	8	16	2,286	

注1:1集落1農場を実現しているような区域においては、区域の受け手の事業が将来にわたって安定的に継続される見込みを後継者の確保状況等により確認し、確認した旨を「備考」欄に記載します。
注2:「範囲」を集落名等により特定できない場合には、地図等を用いて特定することができます。
注3:「近い将来の農地の受け手」の「現状の経営面積合計(ha)」には、対象地区内における中心経営体の現状の経営面積の合計を記載してください。